

令和2年6月定例会 代表質問（抜粋・要約）

質問者：自民党新潟県連 皆川議会対策委員長

※詳細・全文は新潟県議会ホームページ会議録をご覧下さい。



議場風景

知事の政治姿勢について

◆質問／拉致被害者家族会の初代代表を務めた横田滋さんが亡くなられた。安倍首相は拉致問題の解決を政権の最重要、最優先課題と繰り返しているが、政府は膠着状態の検証を行い問題解決に向け有効な方策すべきと考えるが知事の所見は。

◎知事／めぐみさんを取り戻すため、長年懸命に取り組んだお姿は、まさに救出活動の象徴的存在で、最期までご家族一緒に時間が実現できず、さぞやご無念であったと思います。拉致被害者やご家族もご高齢となり一刻の猶予も許されません。政府には、今後も最優先課題として主体的に取り組み、一刻も早く全ての拉致被害者の帰国に向け、目に見える形で具体的な成果を出してほしい。県としても引き続き政府の取組を後押しし県民世論を喚起する啓発活動を進めていく。

◆質問／災害級の事態に対し、知事のリーダーシップが重要。新型コロナウイルス感染症緊急対策の予算を専決処分し、補正予算にも追加で対策経費を計上。国の補正予算に対応した施策のほか県独自の施策も盛り込まれたが、感染症対策関連予算に込めた知事の思いは。

◎知事／4月の専決予算は緊急支援として、感染拡大防止対策、医療提供体制確保、事業継続支援と喫緊の課題に対応。6月補正予算は、県内経済にも大きな影響が出てきたことから、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、事業者が行う「3密」を避ける取組へ、最大20万円の支援金や、県民向け宿泊キャンペーン、県産農産物等の消費拡大といった需要や消費を喚起する事業等を提案。引き続き国や市町村と連携し、県民の声や地域の実情をくみ取りながら必要な対策をスピード感持ち対応したい。

◆質問／今回の経済的打撃による今後の県税収入激減など本県財政に与える影響と、感染症対策に伴う大幅な歳出増が見込まれる中で、本県の行財政改革をどのように進めるのか。

◎知事／基幹的歳入である県税収入の大幅な落ち込みが見込まれ、県の財政状況が更に厳しくなる中で、持続可能な財政運営を実現するには、国に対し地方一般財源総

医療への支援について

◆質問／新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、医療従事者やその家族を差別・中傷する風潮が生じている。第2波に備え医療提供体制強化が求められている中、安心して働いてもらうために悪い風潮の払拭と医療従事者への支援策が必要と考えるが。

◎知事／新型コロナウイルス感染症による人権侵害をなくすため、国や市町村の関係機関と連携し、効果的・継続的な啓発に努めている。また、感染リスクと向き合いながら最前線で社会を支えている方々への感謝と応援の気持ちを伝えるため、県内30市町村と緊急共同宣言において感謝の意を表するほか、青のフォトメッセージの募集や、県庁や県内施設におけるブルーライトアップを展開。医療体制の安定的維持のため、県内に医療従事者向けの宿泊施設を確保するなどの支援を行ってきた。引き続き、効果的・継続的な啓発と医療従事者の支援に取り組む。

◆質問／医師が不足する本県において、感染症が蔓延した場合、感染症への対応だけでなく地域医療体制に大きなマイナス影響が出る。今後どのように医師確保を進められるのか。

◎知事／平時から必要な医師を確保する仕組みづくりが重要。しかし、現行の制度、枠組みでは、自治体のみでは限界があるので、医師不足に直面する他県と連携し、国に対し実効性のある偏在対策等を強力に働きかけるなど引き続き取り組む。

観光・インバウンドについて

◆質問／知事は6月7月限定の県民向け宿泊キャンペーンを実施。今後、首都圏をはじめ県外客やインバウンドについてもコロナ以前に戻ることは簡単ではないが、県内観光地復活に向けてどのような道筋を描いているのか。

◎知事／新型コロナウイルス感染症の拡大防止と観光需要の回復の両立を図るという観点から、感染防止の対策支援とともに、まずは足元での需要喚起策として県民を対象とした宿泊割引キャンペーンを実施。引き続き「新しい生活様式」定着による感染拡大防止を図り、一刻も早く観光地に賑わいが戻るよう観光需要回復に向けた誘客対策を県内、国内、インバウンドの順に広げていきたい。

◆質問／世界中の航空会社が苦戦する中、さらなる影響の拡大も想定される。この状況の中で新潟空港国際線をどのように復活させていくのか。

◎知事／政府は、中国・韓国を含め100以上の国を入管法に基づく入国拒否対象地域として指定。外国政府も入国する外国人に入国制限等を課しており、現時点で新潟空港国際線の運航再開時期を見込むことは難しい。県として各国の入国制限緩和の動きを注視し、運休路線の再開を航空会社に働きかけ新規路線の誘致活動も行い、国には航空ネットワークの早期回復に向けた積極的な政策実施を要望したい。

子ども達の支援等について

◆質問／学校が休業する中、放課後児童クラブは利用者が多く「密」が懸念される。また、障害者施設も感染防止の苦労が多いと聞く。各施設の特性を踏まえきめ細かな対応が必要で、感染症対策の徹底と併せ、県の丁寧な支援が必要と考えるが。

◎知事／一般的な感染防止対策に加え、施設ごとの特性を踏まえた対応が必要。放課後児童クラブには、「密」を避けるため部屋を分けた場合の運営経費増加について。また障害者施設には、消毒液配布や居室の個室化の支援を行っている。引き続き、市町村と連携し、施設内での感染防止対策を徹底し、職員に対する研修実施など「新しい生活様式」定着に向け丁寧な支援を進めたい。

◆質問／分散登校日を設定し学習指導を行ったとはいえ、約2か月半に及ぶ臨時休業の影響は、夏休みを返上し学習の遅れを挽回しようとしても容易ではない。今後の教育の進捗や各種行事等に及ぼす影響についての対応は。

◎教育長／臨時休業中の学習課題を把握し補充が必要な授業時数を算定したところ、小・中学校で約87時間。高等学校・中等教育校で約96時間となった。これらは夏季休業の短縮や学校行事及び時間割編成の見直しで、年度内の回復が可能と見込んでいるが、授業時数確保のため小・中学校で約66%、高等学校・中等教育校で約75%が、運動会・体育祭を中止又は規模縮小するなどの影響が出ている。学校行事も重要な教育活動であり意義や必要性を踏まえ、行事を精選するよう市町村教育委員会に働きかける。なお今後、再度臨時休業に入る事態に備え、

学校でなければ指導できないことと家庭でも可能な学習を区別し、指導内容の重点化を図る対応も必要と認識している。

◆質問／新型コロナウイルス感染症禍により経済的に影響を受け、家計状況や通学負担等も考え、できるだけ地元高校に入学させたいとの声も聞く。コロナウイルス感染症の影響に伴う状況の変化を踏まえ、来年度の県立高校募集定員の設定が必要と考えるが。

◎教育長／県教育委員会として、6月から7月にかけ中学3年生と保護者を対象に、公立・私立高校等への進学希望や、通学方法などの調査を行い、志願状況の変化を正確に把握し、県立高等学校等募集学級計画の検討を進める。また、経済的事情に関わらず進路決定できるよう、高校進学に利用可能な奨学金や就学支援制度の周知も努めたい。

◆質問／学習用タブレット端末や、電子黒板の整備を早急に進めるべき。県立高校のICT教育環境整備状況及び臨時休業期間中におけるICTを活用した指導状況と今後のスケジュールは。

◎教育長／臨時休業で各校がホームページに学習課題を掲載。さらに約4割の学校が授業動画を配信。また、タブレット端末の貸与が可能な学校の一部では、電子黒板等も活用したオンライン双方向授業を行い、非常時におけるICT活用の有効性を確認。学習用端末の整備状況は6.4人に1台で、ICTを活用した教育を行うには不十分な学校が多いことから、全普通教室への電子黒板整備と3人に1台分のタブレット端末の整備を進めるため6月議会補正予算案に計上。この整備を今年度中に完了し環境を生かしながら、高等学校も生徒所有端末を活用する形で1人1台化を進め、効果的な活用方法の研究や研修等による教員の資質向上に努める。

◆質問／国は、新型コロナウイルス感染拡大で休校していた学校再開が本格化するのにあわせ、教員や学習指導員ら8万人超を公立校に増員する方針を固めた。本県の小学校教員採用選考試験の競争率（採用倍率）は、平成30年度は1.2倍と全国最下位クラス。令和元年度は2.5倍となつたが、退職教員の増加により加配分の教員確保は可能なのか。

◎教育長／教員の増員は、臨時採用で対応する必要があり、國の人材バンクや各教育事務所の臨時教員登録データ等の活用に加え、市町村教育委員会との連携強化を図り人材確保に努める。採用計画は、令和3年度採用の小学校教諭出願倍率は3.0倍となつたが、来年度以降も小中学校で300人程度の採用が見込まれ、教員の魅力を伝える県内外での採用ガイダンスの開催やSNSを活用した広報活動の充実等の取組を一層進め、教員志望者の確保に努める。